

明治ホールディングス株式会社

2023年8月22日

報道関係者各位

**【サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み③】**  
**酪農・乳業における温室効果ガス排出量削減に向け**  
**「道東カーボンファーム研究会」を設立**

明治ホールディングス株式会社（代表取締役社長 CEO：川村 和夫）および株式会社 明治（代表取締役社長：松田 克也）（以下、明治グループ）は、酪農・乳業における温室効果ガス（Green House Gas 以下、GHG）排出量削減につながる取り組みの推進に向け、一般社団法人道東 SDGs 推進協議会（会長：中山 勝志）と「道東カーボンファーム研究会」（所在地：北海道別海町 以下、道東 CF 研究会）を設立しました。

道東 CF 研究会は、生乳生産量が日本一の別海町（町長：曾根 興三）をフィールドとして、「カーボンファーム」<sup>(※1)</sup> の評価・研究・実践を推進し、酪農における GHG 貯留量増加などサステナブルな酪農の実現に貢献していきます。酪農の現場からカーボンファームを試行し、これからの酪農業のあり方を社会に提言していく、地域社会と地域住民、乳業メーカーが連携した日本初の取り組みとなります。

生乳など自然の恵みの上に成り立つ企業グループである明治グループにとって、GHG 排出量削減などによるサステナブルな酪農の実現は重要なテーマと認識しています。

明治グループでは、サステナブルな酪農の推進に向け、「J-クレジット制度を活用したビジネスモデル」を構築し、GHG 排出量の削減に取り組んでいます。

広大な牧草地を使用する酪農業にとって、その土壌における GHG 貯留・吸収量拡大は大きな可能性を秘めていると考えられています。サステナブルな酪農の実現を目指して、道東地域での SDGs の普及啓発を推進する酪農家などが設立した一般社団法人道東 SDGs 推進協議会や別海町と連携し、本取り組みを推進していきます。

初年度の活動として 2023 年 9 月から別海町にて「現状の土壌がどの程度 CO<sub>2</sub> を貯留しているのかを科学的に把握し、酪農の環境への貢献と負荷を正しく認識する」という視点から町内の各地点における土中炭素貯留量の調査を行います。その分析結果を、農林水産省が行

っている「農地土壌炭素貯留等基礎調査」(※2)と比較することなどにより、牧草地の土壌が持つ炭素貯留量のポテンシャルを見極めていきます。

また、明治グループを含む道東 CF 研究会メンバーは、北海道農政部が北海道農業の脱炭素化に向けて、生産者をはじめ産学官金など、幅広い分野の関係者が集う情報交換と協働の場として設立（2023年5月25日）した「北海道カーボンファーム推進協議体」にも参加しています。同協議体を通じて北海道全体への普及拡大も期待されています。

- ※1 大気中の CO<sub>2</sub> を土壌に取り込んで、農地の土壌の質を向上させ GHG の排出量削減を目指す農法。2021年には欧州委員会がカーボンファームの普及のためのスキーム作成について、2018年から2年間実施した調査研究の成果を発表するなど、農林畜産業における GHG 排出量削減・吸収活動として注目されています。
- ※2 「国連気候変動枠組条約」の締約国である我が国は、毎年、国全体の GHG の吸収・排出量を条約事務局へ報告する義務があり、農林水産省は農地・草地土壌における GHG の吸収・排出量の報告に必要なデータを収集するための調査などを実施しています。

#### <道東 CF 研究会 構成メンバー>

■ 一般社団法人道東SDGs推進協議会 ・有限会社中山牧場 ・養老牛山本牧場 他	(推進支援オブザーバー) ■ 北海道別海町
■ 明治グループ ・明治ホールディングス株式会社 ・株式会社 明治	(運営事務局) ■ 株式会社TREE (プロデュース/プロジェクトマネジメント) ■ 株式会社 4 CYCLE (コミュニケーションデザイン)
(学識アドバイザー) ■ 北海道大学農学研究院 信濃卓郎 教授 ■ 一般社団法人NCCC 馬奈木俊介 代表理事	(調査業務協力) ■ 日本工営株式会社  (オブザーバー) ■ 北海道農政部食の安全推進局食品政策課 経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課

#### ■一般社団法人道東 SDGs 推進協議会

日本の生乳生産のカギを握る道東エリアにて、2018年に地域へのSDGsの普及啓発を担う有志が集う任意団体として設立。2023年6月、活動のさらなる発展を目指し、一般社団法人化。

- ・所在地：北海道野付郡別海町中春別307番地の2
- ・代表者：会長 中山 勝志（有限会社中山牧場 代表取締役会長）  
事務局長 山本 照二（養老牛山本牧場 代表取締役）
- ・設立：2023年6月

### ■北海道別海町（推進支援オブザーバー）

北海道の東部、根室管内の中央部に位置し、東西 61.4km、南北 44.3km に広がる町。面積 1,319.63 平方 km（東京ドーム 28,077 個分）、人口 14,273 人（令和 5 年 6 月末）うち 20% 以上が農業に従事しており、総酪農家数 659 戸、牛飼育頭数 119,125 頭、生乳生産量（令和 4 年実績）502,638 トンで生乳生産量全国一の酪農王国。

- 所在地：北海道野付郡別海町別海常盤町 280 番地
- 代表者：町長 曾根 興三
- URL：<https://betsukai.jp/>
- TEL：0153-75-2111

### ■学識アドバイザー

土壌に関する科学的な知見や循環型農法の構築に向け、北海道大学 信濃卓郎教授、カーボンファームリングを新しい社会システムとして組み込むためのオフセットクレジット造成に向けて一般社団法人 Natural Capital 理事長 馬奈木俊介氏の両氏が学識アドバイザーとして参画。

### ■北海道農政部食の安全推進局食品政策課・経済部ゼロカーボン推進局

#### ゼロカーボン産業課（オブザーバー）

北海道農業の脱炭素化に向けて取組を進める農政部食の安全推進局食品政策課・経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課がオブザーバー参加。

- 所在地：札幌市中央区北3条西6丁目



土壌調査実施予定の一般社団法人道東 SDGs 推進協議会メンバーの牧場





2023年7月14日 別海町役場でのキックオフミーティングの様子

### 【参考情報】

- ・ 明治グループ 脱炭素社会に向けた取り組み  
[https://www.meiji.com/sustainability/harmony/climate\\_change/](https://www.meiji.com/sustainability/harmony/climate_change/)
- ・ 明治グループ「サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み①」  
温室効果ガス（GHG）排出量削減に向けて削減効果の高いポイントを把握するため国内初の牛乳生産に関わるカーボンフットプリント（CFP）算定に着手  
[https://www.meiji.co.jp/corporate/pressrelease/2023/0327\\_01/](https://www.meiji.co.jp/corporate/pressrelease/2023/0327_01/)
- ・ 明治グループ「サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み②」  
酪農・乳業における温室効果ガス排出削減の取り組みを2023年3月よりスタート  
明治グループと味の素株式会社が持続可能な酪農業の実現に向けた協業を開始  
[https://www.meiji.co.jp/corporate/pressrelease/2023/0327\\_02/](https://www.meiji.co.jp/corporate/pressrelease/2023/0327_02/)
- ・ 農林水産省 カーボンファームিং 参考資料  
[www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/attach/pdf/platform-172.pdf](http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/attach/pdf/platform-172.pdf)
- ・ 農林水産省 農地土壌炭素貯留等基礎調査 参考資料  
[https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/tuti\\_chyosa.html](https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/tuti_chyosa.html)
- ・ 北海道庁「北海道カーボンファームিং推進協議体」  
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/clean/148792.html>  
お問合せ先 北海道庁農政部食の安全推進局食品政策課 TEL：011-204-5431

### 【本件に関するお問い合わせ先】

明治ホールディングス株式会社 コーポレートコミュニケーション部  
TEL：03-3273-3917 メールアドレス：mhd-pr@meiji.com

以上